

第30期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

株主メモ

<http://www.fuji-jutaku.co.jp/>

決算期日 3月31日
定時株主総会 6月
同基準日 3月31日
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 大阪証券取引所 市場第二部
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
インターネット
ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiiko/index.html>
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

最新の決算情報等は財務
情報をクリックしてください。



FUJI CORPORATION LIMITED



FUJI

FUJI CORPORATION LIMITED

〒596-8588 大阪府岸和田市土生町4010番地
TEL.0724-37-8700 FAX.0724-37-9828



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています



フジ住宅株式会社

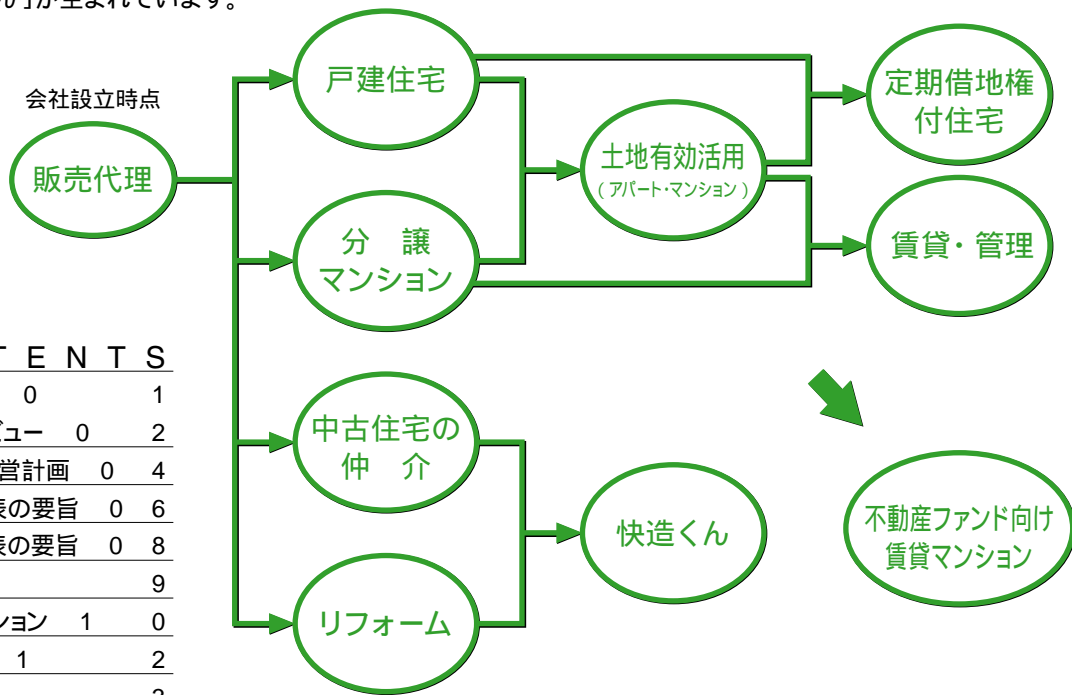
住まいのトータルクリエイターとして

フジ住宅はあらゆるニーズに対応できる機能を備えております。

当社の各事業は、戸建住宅から派生して構築された歴史があります。会社の設立後間もなく、土地の仕入れ・許認可の取得・宅地造成・設計・建築・販売の一貫体制を備えた戸建住宅事業が確立されました。次に分譲マンションの設計・建築のノウハウが加わり、これらがアパート・マンション等の建築を請負う土地有効活用事業へと発展し、不動産管理事業を生み、これらの総合的なノウハウが不動産投資ファンド向け賃貸マンションの販売事業の立上げを確実なものとしております。また片方で設立当初の住宅の代理販売事業とリフォーム事業のノウハウが合体して中古住宅の改装販売「快造くん」が生まれています。

戸建住宅から派生した各事業が独自のノウハウを持ち、他の事業部門を相互に補完する、単なる住宅の分譲会社ではなく「住まいのトータルクリエイター」として地域や時代の住宅に関するあらゆるニーズに対応できる機能を備えています。

地域密着型のバランス経営で、少子高齢化等の住宅需要の減少や変化に対応しやすい経営基盤を備えていることが当社の特徴と強みです。

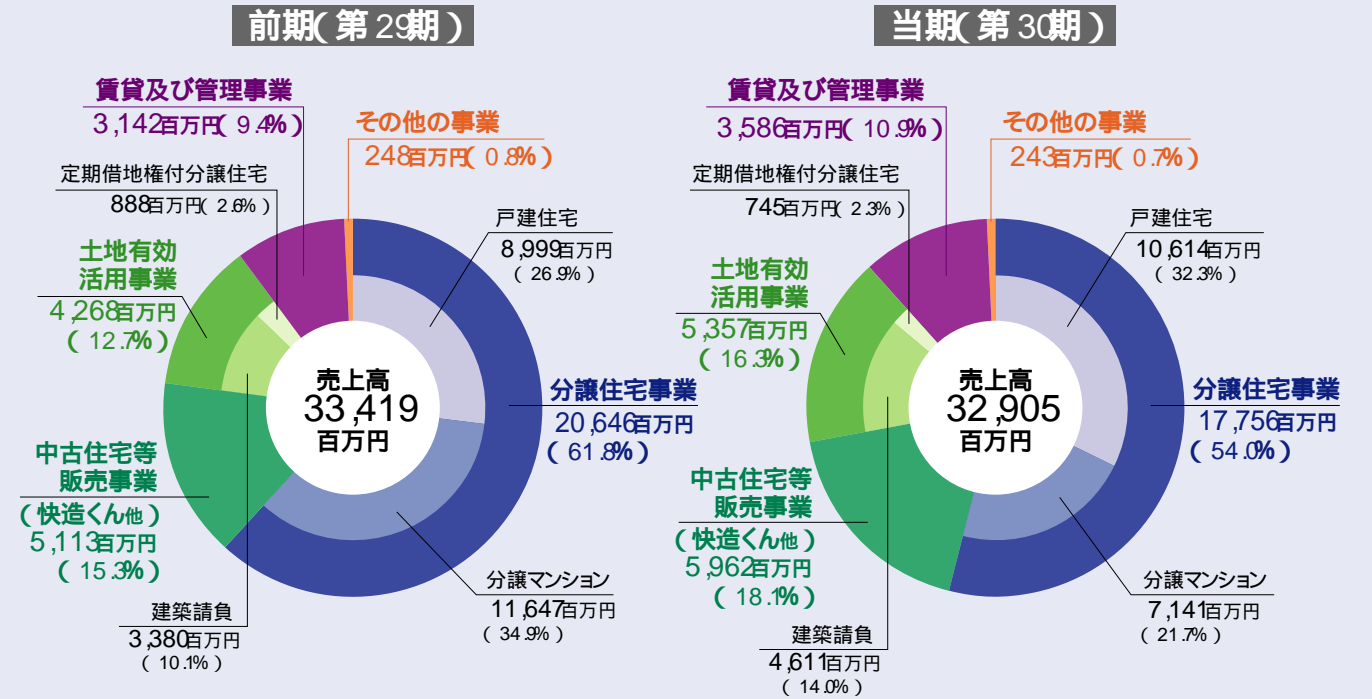


CONTENTS

プロフィール	0	1
トップインタビュー	0	2
連結・中期経営計画	0	4
連結財務諸表の要旨	0	6
単体財務諸表の要旨	0	8
R活動	0	9
インフォメーション	1	0
株式の状況	1	2
会社概要	1	3

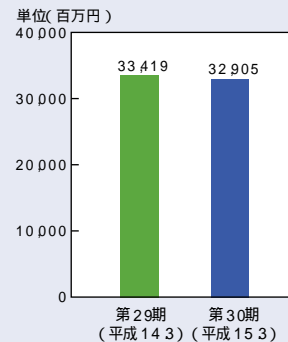
プロフィール

事業部門別構成比

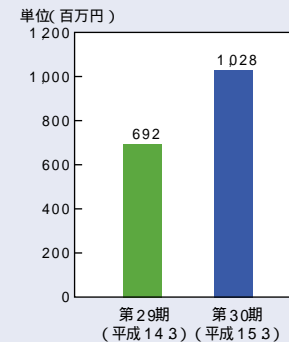


業績・財務ハイライト

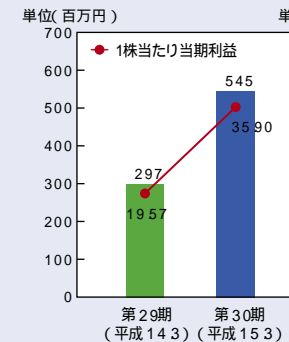
売上高の推移



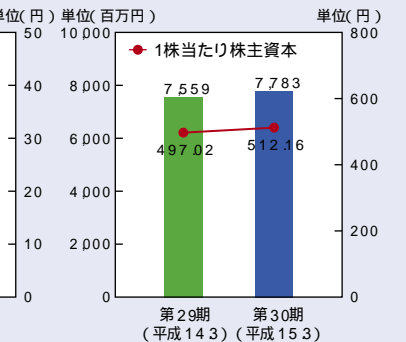
経常利益の推移



当期利益・1株当たり当期利益の推移



株主資本・1株当たり株主資本の推移



トップインタビュー



代表取締役社長
今井 光郎

株主の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は弊社に格別のご厚情を賜り誠に有難うございます。私どもフジ住宅株式会社は、昭和48年の創業以来「より多くの人にマイホームを」「幸せはこぶ住まいづくり」を社是とし、一次取得者向けの住宅を提供し南大阪の発展と共に歩んでまいりました。

さて、関西国際空港の開港に伴い交通アクセスが整備されたことにより、南大阪地域は大阪市により近くなり、従来と比較し極めて広い地域の住宅需要層に住宅地として認知され注目を集めています。

この様な時代背景の中、当社では企画、設計、施工、アフターサービスにわたり質の向上をはかるとともに、お客様にご満足頂ける商品の創造的開発と時代の変化によるお客様のニーズに対応するため、一人一人の暮らしにあった新しいライフスタイルを提案し、21世紀の国際都市となる大阪を中心に、環境全体をクリエイティブする総合不動産業を目指し日夜研鑽努力していく所存でございます。

今後とも皆さまのご愛顧、ご用命を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

Q1. 当期の決算概要をお聞かせください。

平成15年3月期	売上高(百万円)	売上総利益(百万円)
分譲住宅事業	17,756	2,471
中古住宅等販売事業(快造くん他)	5,962	784
定期借地権付住宅分譲事業	745	205
土地有効活用事業	4,611	1,240
賃貸及び管理事業	3,586	507
その他の事業	243	243
合計	32,905	5,452

当期の不動産・住宅業界は、デフレ不況の進行や株価の低迷、所得や雇用不安等からの個人消費の低迷の影響を受けて、一般的に厳しい状況で推移しました。

このような状況下で当社は、全事業部門で顧客第一主義を徹底し、顧客ニーズの多様化へのさらなる対応や営業提案力の向上に注力するとともに品質を維持しながら、建築コストの削減に努めました。

当期における部門別の営業の概況は次の通りです。

分譲住宅事業

売上面におきましては、前期の販売不振時の受注の相当部分が当期の売上となるため大きな回復は見られませんでした。戸建住宅において間取りや設備仕様に対する顧客の様々なニーズに対応した「自由設計」住宅が大変好評となり、受注高、粗利益率ともに前期と比べ大きく伸長いたしました。

中古住宅等販売事業

リフォームと住宅販売のノウハウを併せた改装付中古住宅「快造くん」が売上・契約の面で引き続き好調で、販売戸数・利益を伸長させました。

定期借地権付住宅分譲事業

売上・契約面ともに、前期に比べ低調に推移しました。低調の主要因として、土地付の分譲住宅の販売価格が低下し、土地付分譲住宅との比較による割安感からの需要は減少傾向にあると考えられます。販売は低調ですが、完成在庫はありません。土地有効活用事業のメニューの一つとして必要な事業であり、継続の方針です。

土地有効活用事業

売上面では、前期に受注した大型物件が竣工・引渡しとなり、

前期に比べ大きく伸長しました。受注高では、この大型物件の受注という特殊要因のあった前期との比較では減少しましたが、期初の計画を大きく上回る受注実績を残すことができました。

木造賃貸住宅「フジパレス」が土地所有者の土地活用ニーズを的確にとらえたこと、低金利時代の資金運用としての賃貸マンションの建築という新たな需要が発生したこと、土地所有者や富裕層への提案力が向上したこと等が、業績伸長の大きな要因となっております。

賃貸及び管理事業

賃貸物件及び管理物件とも高い稼働率を維持し、安定的に良好な業績をあげることができました。

この部門は、物件引渡し済みの土地有効活用事業の賃貸マンション・アパートの管理受注や、分譲マンションの管理組合の運営受託によって毎年順調に売上が伸長しております。

その他事業

中古住宅の仲介が中心ですが、この事業部門は「快造くん」の事業も担当しております。人材の大部分を「快造くん」に投入・集中させておりますので、仲介部門は現状維持で十分と考えております。

Q2. 業界の現状と対応策についてお聞かせください。

不動産・住宅業界を取り巻く環境は、バブル崩壊以来10数年にわたる地価の下落に示されるように厳しい状況が続いており、いまだに明るい兆しが見えません。

当社の主要営業地域の南大阪でも、現在の住宅価格はバブル前の1985年 当時とほぼ同水準に戻りましたし、この間の住宅ローン商品の開発や金利の低下によって、当時と同じ価格の住宅を、全額ローンを組んで取得した場合、毎月の返済元利金の額は当時の2分の1程度で済むようになったことから、住宅取得者が若返り、25～35歳が中心購買層となっております。

また、一方で、地価や建築コストが大幅に下落した結果、新たに土地を取得し、その上に賃貸住宅を建築し運用すれば高い利回りの運用益が得られる環境になっております。これにより不動産投資ファンド等に供給する事業への参入や、個人の土地有効活用の一環としての賃貸マンション・アパートの建築請負の受注増大を図り、また引渡し後の不動産管理事

業も大きく伸ばしていきたいと考えております。

さらに、中古住宅を仕入れ、リフォームして再販する「快造くん」事業も、この厳しい情勢下ならではの戦略商品として強化していきたいと考えております。

Q3. 今期の見通しと中長期の経営戦略についてお聞かせください。

今期の経済環境については、米国経済の先行き懸念に加え国内における雇用情勢の悪化や所得の減少などにより、景気の回復には程遠く、先行き厳しい状況が続くものと予想されます。

不動産業界におきましては、住宅購入層の購入マインドが急速に回復する見込みが乏しく、業界を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しい状況になるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は、営業力の一層の強化と顧客ニーズにマッチした立地選定、商品企画を図り、原価・諸経費の低減及び高品質の商品供給に注力し、全社一丸となって業績向上に努めてまいります。

今期の業績については、売上高35,800百万円、経常利益2,000百万円、当期利益1,140百万円を見込んでおります。

中長期の展望につきましては、将来の少子高齢化現象を含め、不動産・住宅業界は確かに厳しい状況が続くことが予想されますが、住宅そのものの需要がなくなることはありませんので、当社は地域密着型の経営を活かしながら中期経営計画に沿って、本業である不動産・住宅事業の多角化を進め、常に時代と地域のニーズに合った商品・サービスの提供を促進することで大きく成長できると確信し、全社一丸となってさらなる業績の向上に努めます。

具体的には、当社の中核事業である戸建住宅及び分譲マンションにおける企画力・営業力の強化及び建築コストの削減、土地有効活用事業における木造賃貸住宅「フジパレス」の受注強化、中古住宅の仕入れ及び販売の持続的な拡大、新規事業としての不動産投資ファンド等への賃貸マンションの一括販売事業の拡充、有利子負債のさらなる削減による金利上昇時の利子負担の軽減等の施策を通じて、長期的に増益基調を確保し、営業キャッシュ・フローの安定的・持続的増加を図り、当社の長期的な発展・飛躍を目指す所存であります。

売上面では、前期に受注した大型物件が竣工・引渡しとなり、

連結・中期経営計画 (平成15年4月1日～平成18年3月31日)

中期経営計画の目的

保有資産の時価評価、有利子負債や販売用不動産の削減に努め、財務体質の改善強化と不動産・住宅事業における経営の多角化を図り、バランス経営を実現いたしました。今後は、地域密着型の経営を活かしながら地域拡大の積極的事業展開を図り、収益力の向上、さらなる財務体質の強化を推進することにより、株主、顧客、取引先の皆さまから信頼され、地域とともに発展する企業を目指します。

実績及び目標数値

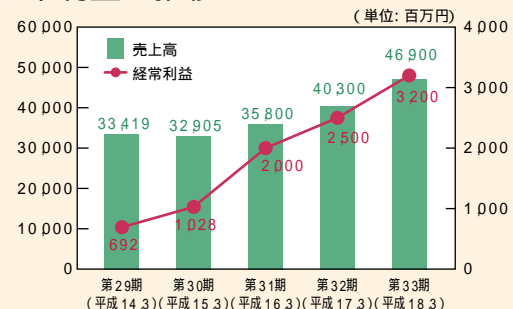
(単位: 百万円)

	第29期実績 (平成14.3)	第30期実績 (平成15.3)	第31期計画 (平成16.3)	第32期計画 (平成17.3)	第33期計画 (平成18.3)
売上高	33,419	32,905	35,800	40,300	46,900
営業利益	899	1,198	2,280	2,740	3,370
経常利益	692	1,028	2,000	2,500	3,200
当期利益	297	545	1,140	1,420	1,820
1株当たり株主資本	497.02円	512.16円	572.44円	650.74円	755.36円
1株当たり当期利益	19.57円	35.90円	75.01円	93.43円	119.75円
1株当たり配当金	15.00円	15.00円	15.00円(予定)	未定	未定

発行済株式数(自己株式を除く)は、平成15年3月31日現在の15,198千株で、増減はないものとしております。

収益力の急成長

売上高と経常利益の推移 (29期、30期実績、および31期～33期計画)



中期経営計画 事業別営業利益

第30期(平成15.3)実績

(単位: 百万円)

	分譲住宅 (戸建・マンション)	中古住宅 (快造くん)	土地有効活用事業		賃貸および 管理事業	不動産ファンド 向けマンション	その他事業	合計
			建築請負	定借分譲				
売上高	17,756	5,962	4,611	745	3,586		243	32,905
営業利益	20	293	667	13	216		54	1,198
営業利益構成比	2%	2.4%	5.6%	1%	1.8%		5%	100%

第31期(平成16.3)計画

	分譲住宅 (戸建・マンション)	中古住宅 (快造くん)	土地有効活用事業		賃貸および 管理事業	不動産ファンド 向けマンション	その他事業	合計
			建築請負	定借分譲				
売上高	21,510	5,030	4,100	430	3,930	590	210	35,800
営業利益	1,355	254	437	39	200	58	15	2,280
営業利益構成比	5.9%	1.1%	1.9%	2%	9%	3%	1%	100%

第32期(平成17.3)計画

	分譲住宅 (戸建・マンション)	中古住宅 (快造くん)	土地有効活用事業		賃貸および 管理事業	不動産ファンド 向けマンション	その他事業	合計
			建築請負	定借分譲				
売上高	22,390	5,080	4,620	440	4,330	3,220	220	40,300
営業利益	1,401	245	520	11	221	344	20	2,740
営業利益構成比	5.1%	9%	1.9%	0%	8%	1.3%	1%	100%

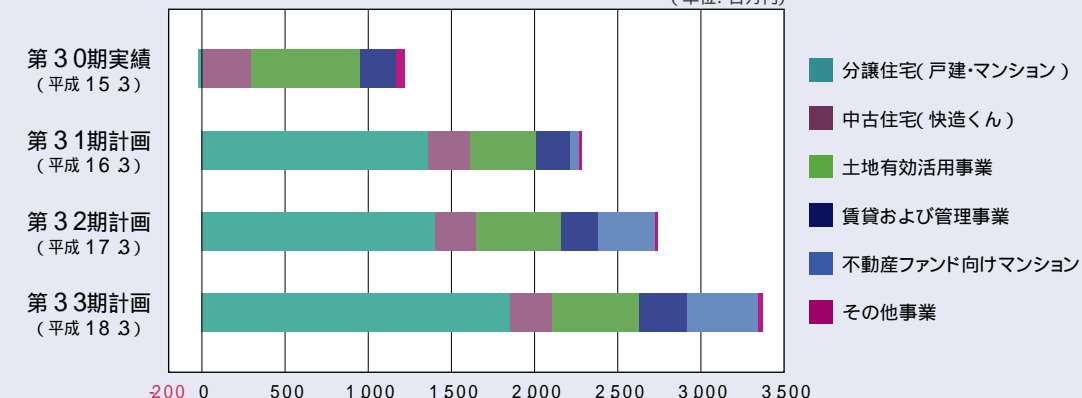
第33期(平成18.3)計画

	分譲住宅 (戸建・マンション)	中古住宅 (快造くん)	土地有効活用事業		賃貸および 管理事業	不動産ファンド 向けマンション	その他事業	合計
			建築請負	定借分譲				
売上高	26,940	5,140	5,230	210	4,940	4,200	240	46,900
営業利益	1,851	251	551	31	294	426	28	3,370
営業利益構成比	5.5%	7%	1.6%	1%	9%	1.3%	1%	100%

(注)管理部門に係る費用は売上高比率により各事業部門に配賦しております。

事業別営業利益構成

(単位: 百万円)



連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位: 千円 千円未満切捨)

資産の部	当期(第30期) 前期(第29期)		負債の部	当期(第30期) 前期(第29期)	
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
流動資産	22,793,276	23,505,344	流動負債	14,580,558	19,645,777
現金及び預金	5,289,148	5,113,345	支払手形及び工事未払金	3,294,036	3,456,933
*1 たな卸資産	16,330,434	17,064,664	*1 短期借入金	7,228,854	11,695,707
繰延税金資産	377,731	651,793	1年以内償還予定の社債	300,000	70,000
その他	805,602	702,678	未払法人税等	201,762	34,505
貸倒引当金	9,640	27,137	前受金	1,935,164	2,995,915
固定資産	10,866,814	11,085,443	賞与引当金	120,580	124,120
有形固定資産	6,985,023	7,036,141	新株引受権	21,600	25,230
建物及び構築物	4,161,739	4,127,870	その他	1,478,560	1,243,365
機械装置及び運搬具	16,985	17,743	固定負債	11,295,631	7,385,397
工具、器具及び備品	311,211	303,610	*1 社債	1,202,000	652,000
土地	4,750,486	4,750,486	転換社債		850,000
減価償却累計額	2,255,399	2,163,569	長期借入金	9,874,068	5,697,069
無形固定資産	22,155	22,155	退職給付引当金	26,225	18,581
投資その他の資産	3,859,634	4,027,146	その他	193,337	167,746
投資有価証券	754,705	738,661	負債合計	25,876,190	27,031,175
繰延税金資産	162,831	146,023	資本の部		
*2 再評価に係る繰延税金資産	2,012,868	2,092,389	資本金	3,380,781	3,380,781
その他	1,018,517	1,118,244	資本剰余金	3,711,791	3,711,791
貸倒引当金	89,288	68,172	利益剰余金	3,683,642	3,366,025
資産合計	33,660,090	34,590,787	*2 土地再評価差額金	2,957,177	2,877,656
			その他有価証券評価差額金	29,412	19,553
			自己株式	5,725	1,774
			資本合計	7,783,900	7,559,612
			負債・資本合計	33,660,090	34,590,787

Point 1

有利子負債18,604百万円は、株式上場後のピーク残高、平成3年9月期の46,607百万円の39.9%に、たな卸資産16,330百万円は同様の平成3年3月期の44,706百万円の36.5%に削減し、財務体質の改善強化を実現しています。
尚、たな卸資産の土地につきましては平成12年3月期に適正な時価への見直しを行っております。

連結損益計算書

(単位: 千円 千円未満切捨)

	当期(第30期) 前期(第29期)	
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
売上高	32,905,983	33,419,290
*3 売上原価	27,453,851	28,261,131
販売費及び一般管理費	4,253,305	4,259,150
営業利益	1,198,825	899,008
営業外収益	249,648	243,808
営業外費用	419,787	450,196
*3 経常利益	1,028,686	692,619
特別損失	13,329	128,971
税金等調整前当期純利益	1,015,357	563,648
法人税、住民税及び事業税	206,529	22,580
法人税等調整額	263,060	243,348
当期純利益	545,767	297,720

Point 2

平成14年3月期に有形固定資産の土地について適正な時価への見直しを行い、その際、評価差額金4,970百万円の内、税金相当額を再評価に係る繰延税金資産に、これを控除した額を土地再評価差額金に計上しております。

連結剰余金計算

(単位: 千円 千円未満切捨)

資本剰余金の部	当期(第30期) 前期(第29期)	
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	3,711,791	3,711,231
資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による増加		559
資本剰余金期末残高	3,711,791	3,711,791
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	3,366,025	3,296,490
利益剰余金増加高		
当期純利益	545,767	297,720
利益剰余金減少高		
配当金	228,149	228,185
利益剰余金期末残高	3,683,642	3,366,025

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円 千円未満切捨)

	当期(第30期) 前期(第29期)	
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,252	6,014,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,995	123,404
*4 財務活動によるキャッシュ・フロー	617,454	4,930,857
現金及び現金同等物の増減額	175,802	960,514
現金及び現金同等物の期首残高	5,113,345	4,152,831
現金及び現金同等物の期末残高	5,289,148	5,113,345

Point 3

原価率が前期比で1.134%、約373百万円改善し、これが約336百万円の経常利益の増加要因となっております。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローの増加分を有利子負債の返済に充当して更なる財務体質の強化を進めております。

単体財務諸表の要旨

単体貸借対照表 (単位: 千円 千円未満切捨)

資産の部	当期(第30期) 平成15年3月31日現在	前期(第29期) 平成14年3月31日現在
流動資産	22,876,330	23,129,726
固定資産	10,650,370	10,862,558
有形固定資産	6,774,608	6,821,948
無形固定資産	19,656	19,656
投資等	3,856,105	4,020,954
資産合計	33,526,701	33,992,285
負債・資本の部		
流動負債	14,457,265	19,098,614
固定負債	10,981,273	7,032,131
負債合計	25,438,539	26,130,745
資本合計	8,088,162	7,861,539
株主資本比率(%)	24.1	23.1
負債・資本合計	33,526,701	33,992,285

利益処分 (単位: 千円 千円未満切捨)

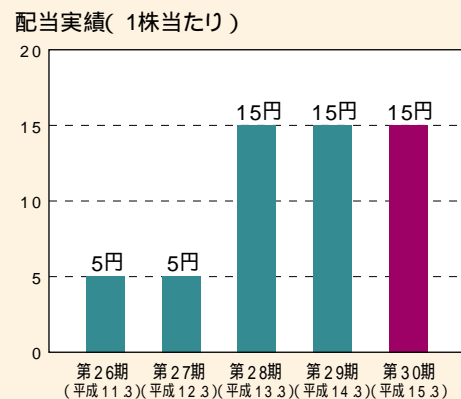
	当期(第30期) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
当期末処分利益	793,226	473,274
これを下記のとおり 処分いたします。		
利益配当金	227,971 (1株につき15円)	228,149 (1株につき15円)
次期繰越利益	565,255	245,124

単体損益計算書 (単位: 千円 千円未満切捨)

	当期(第30期) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	32,875,083	33,409,978
売上原価	27,517,451	28,284,618
売上総利益	5,357,632	5,125,359
営業利益	1,150,239	920,915
営業利益率(%)	3.5	2.8
経常利益	1,010,943	746,090
経常利益率(%)	3.1	2.2
当期利益	548,102	335,015
当期利益率(%)	1.7	1.0

期末配当金のお知らせ

当期の配当金は、1株当たり15円にて実施させていただきます。



IR活動

当社は多くの企業がR活動に理解を示していなかった平成5年に証券会社の営業幹部や営業の第一線の方々、証券アナリストに対する会社説明会を開始しました。また平成8年1月25日に個人投資家向けの第1回目の会社説明会を実施して以来、R広告等を含め、会社の業績の善し悪しにかかわらず継続的に情報を開示することで証券市場での当社の認知度を高め、企業実態を適正に評価していただくために、積極的なR活動を展開してまいりました。

ここに会社説明会の実績をお知らせ致します。



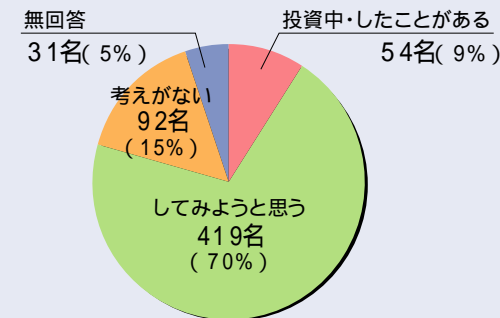
投資家向け会社説明会

平成14年度秋・冬 個人投資家向け会社説明会・実績報告

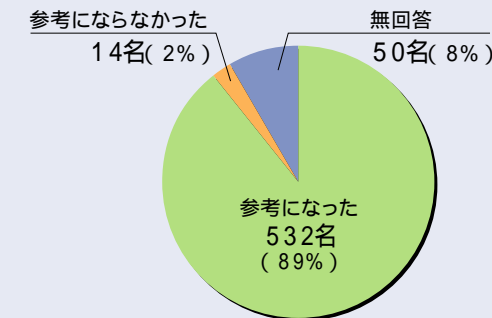
実施日	開催地	主催者	ご参加者数	アンケート ご回答者数	フジ住宅株式への投資			説明会の内容	
					投資中・ したことがある	してみよう と思う	考えがない	参考になった	参考 にならなかった
平成14.11.21(木)	東京	株式新聞社	140名	91 (65%)	7 (8%)	64 (70%)	19 (21%)	83 (91%)	6 (7%)
平成14.11.22(金)	名古屋	株式新聞社	210名	129 (61%)	9 (15%)	91 (43%)	3 (10%)	21 (94%)	4 (3%)
平成14.11.25(月)	東京	ラジオ短波	281名	174 (62%)	4 (2%)	23 (71%)	35 (20%)	37 (79%)	3 (2%)
平成14.11.30(土)	大阪	市場新聞社	147名	84 (57%)	9 (11%)	4 (64%)	4 (17%)	77 (92%)	1 (1%)
平成14.12.05(木)	大阪	株式新聞社	190名	118 (62%)	5 (13%)	7 (46%)	1 (9%)	14 (97%)	0 (0%)
計			968名	596名 (62%)	4名 (9%)	19名 (70%)	2名 (15%)	52名 (89%)	4名 (2%)

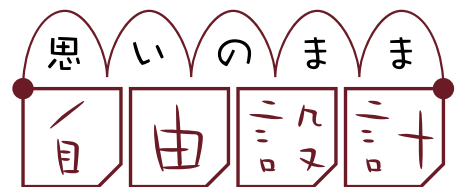
個人投資家向け会社説明会・アンケート結果

フジ住宅株式への投資について



説明会の内容について

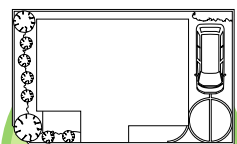




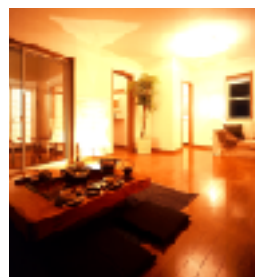
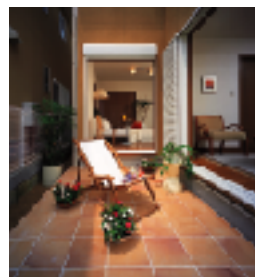
だから

家族みんなの夢を実現します。

プラン設計からご入居後のアフターサービスまで、まかせて安心のフジ住宅の自由設計。



この土地にあなたの
プランを実現させて
ください。



ご相談

資金計画や住まいについてのご要望など
あらゆるご相談を承ります。

プラン
打ち合わせ

ご家族の夢をなんなりとお話ください。

プラン提案

フジ住宅の一級建築士が設計した
複数の推奨プランをご提供します。

プラン最終決定

納得のいくまで綿密な打ち合わせを繰り返し、
ご満足のいただけるプランを決定します。

内部仕様
設備決定

お客様のご要望とご予算をもとに
最適な設備・仕様を決定します。

施工

完成まで各ポイントできめ細かなチェックを行い、
責任を持って管理します。

竣工

お客様立ち会いのもと厳重な検査の上、建物の
お引渡しを行います。

ご入居

登記などの手続きも当社で手配。
お客様はお引越しのご用意を。

アフターサービス

ご入居後も、定期的に
アフターサービス担当者にご相談にお応えします。



構造 強度重視の考え方

新世紀に照準を合わせた「FXウッド」工法

家を作る工法にはいくつかあり、工法の違いは建物を支えている骨組みの素材と、それを支える構造上の仕組みに現れ、設計のルールや耐震性などの性能面にも反映されます。フジ住宅は長年の経験と研究により独自の工法を開発しました。家づくりは、材質や工法の違いによりメリット、デメリットがありますが、これらのよい面を併せ持たせてより頑丈な家づくりを実現したのがFXウッド工法です。

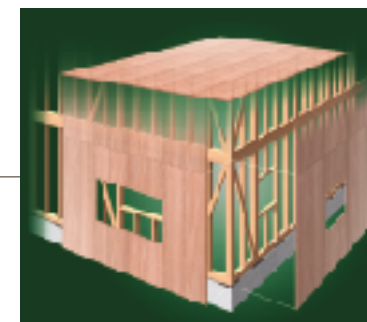


これまでにない強度を発揮するメタルジョイント

「FXウッド」ならではの大きな特徴として挙げられるのが、接合部材として採用したメタルジョイント。従来の木材を加工して接合するプレカット工法に比べ、金具を採用することで、これまで短所とされてきた木造軸組工法の欠点を解消しました。

横組み工法と2×4工法の長所を併せ持つ強靱な住まい

梁・柱・筋交で建物を支える軸組工法と構造用合板で柱・壁・床・土台を一体化して固定する2×4工法を融合したフジ住宅オリジナル工法を採用しました。このように面で支えることで、地震や台風などの強い外力を受けた場合にも力を分散。これまでの軸組工法の弱点であった横からの加重にも確かな強度を発揮します。



家を耐震性という面から考えた際、耐力壁の重要性がクローズアップ

大きな力が横から加わっても、耐力壁が力を分散させるのです。また、接合部も次に注目すべきポイントです。フジ住宅のFX工法は金物による接合となっているため、木材を切り欠きせずに、柱梁の断面欠損などが少なくすむ構造となっており、構造の安定性、耐久性に大きな効果をもたらします。また、軸組工法のように筋交いで変形を抑えるだけでなく、構造用面材と高強度の接合部で受け止めるので、変形のおきにくい構造です。

新世紀の木造住宅に無限の可能性を宿す画期的な発想と 先進技術の結晶として開発された「FXウッド工法」

フジ住宅がこれまで培ってきた住まいづくりの集大成ともいえる工法で快適な住まい作りをお届けします。

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 52,500,000株

発行済株式の総数 15,215,395株

株主数 2,362名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
今井 光郎	1,876千株	12.5%
有限会社フレックス	1,651千株	11.0%
(有)フジ住宅従業員共済会	1,174千株	7.8%
フジ住宅取引先持株会	737千株	4.9%
今井 寛美	668千株	4.4%
株式会社紀陽銀行	506千株	3.4%
株式会社泉州銀行	340千株	2.3%
フジ住宅従業員持株会	289千株	1.9%

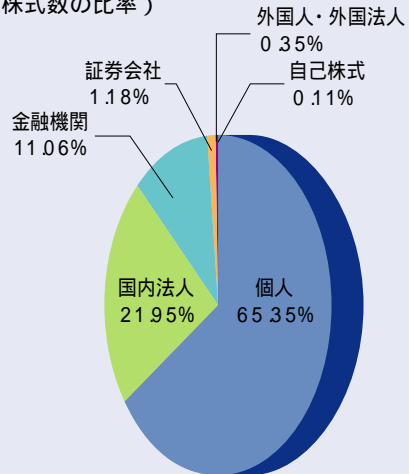
株価チャート

(平成5年1月～平成15年3月)



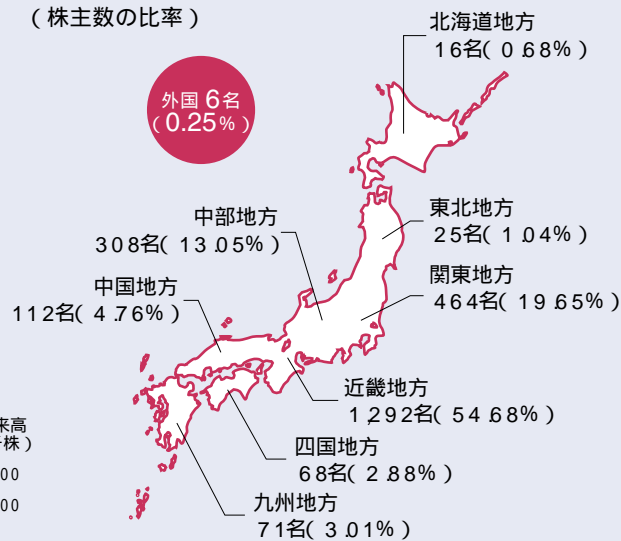
所有者別株式分布状況

(所有株式数の比率)



地域別株主分布状況

(株主数の比率)



会社概要

(平成15年3月31日現在)

社名 フジ住宅株式会社
 英文商号 FUJICORPORATION LIMITED
 設立 昭和49年4月19日
 代表者 今井 光郎
 資本金 33億8,078万円
 従業員数 286名(連結332名)
 事業内容 戸建住宅・マンションの分譲事業、マンション・アパート等の建築請負及び定期借地権付住宅分譲事業、不動産投資信託(JREIT)等の不動産投資ファンド向けの賃貸マンションの販売事業(平成14年3月期に参入)、賃貸及び管理事業、中古住宅の販売及び仲介事業

関連会社 フジ工務店株式会社
 取引銀行 UFJ銀行グループ(泉州、UFJ、UFJ信託)
 三井住友銀行グループ(三井住友、関西) 紀陽銀行
 りそな銀行グループ(りそな、近畿大阪) 和歌山銀行
 南都銀行 住友信託銀行 東京三菱銀行
 農林中央金庫 三菱信託銀行 みずほ銀行

役員 代表取締役社長 今井 光郎
 代表取締役副社長 今井 志朗
 住宅販売部門統括
 専務取締役 柏本 和義
 用地部門統括
 専務取締役 川畑 幸雄
 住宅流通部門担当
 常務取締役 山田 正明
 財務本部長
 取締役 石本 賢一
 経理部長
 取締役 宮脇 宣綱
 土地有効活用事業部 第1営業部長
 取締役 大谷 芳史
 総務部長
 常勤監査役 冠野 雅之
 監査役 岩井 伸太郎
 監査役 高谷 晋介

監査役3名はいずれも株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

FUJI

FUJI CORPORATION LIMITED

アンケートのお願い

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションをはかるため、アンケートを実施させていただきたく存じます。

お手数ではございますが、同封の返信ハガキにお答えいただき、平成15年7月末日までにご返送ください。お願い申し上げます。

ご返送いただいた方には、徳島産の「すだち」1kgを9月中旬頃にお送りさせていただきます。

徳島産「すだち」

アンケートの質問項目

Q1

弊社の株式を買い付けられたのはいつ頃でしょうか?

Q2

どのような理由で、弊社の株式に投資していただきましたか?

Q3

弊社の株式へ投資していただいたきっかけは何でしたか?

Q4

今後の弊社株式についてのご方針は?

Q5

今回の事業報告書のどの項目に興味を持たれましたか?

Q6

その他、ご意見やご感想等。